



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安藤 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 高田 恭介

TEL (052)588-0846

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	599,569	△1.7	44,180	△1.5	46,142	4.0	23,433	△4.5
28年3月期	610,153	0.1	44,864	17.8	44,376	24.0	24,532	37.9

(注) 包括利益 29年3月期 32,482百万円 (22.0%) 28年3月期 26,627百万円 (△32.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.49	22.26	7.7	4.3	7.4
28年3月期	26.68	23.30	8.7	4.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,821百万円 28年3月期 3,053百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,093,882	342,813	28.9	344.14
28年3月期	1,064,607	313,547	27.3	316.53

(参考) 自己資本 29年3月期 316,319百万円 28年3月期 290,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	60,720	△38,668	△17,026	21,943
28年3月期	67,529	△40,126	△26,257	16,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	4,597	18.7	1.6
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	4,596	19.6	1.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	27.50	27.50	—	19.4	—

当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の当社第153回定時株主総会に、平成29年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び定款の一部変更について付議することを決議しました。平成30年3月期(予想)の配当金については、上記株式併合の影響を考慮した1株当たり配当金を記載しています。株式併合等の詳細は、本日適時開示した「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成30年3月期(予想)の配当金には、特別配当2円50銭が含まれています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	2.6	22,100	△5.3	22,200	△9.5	14,000	△7.8	15.23
通期	610,000	1.7	42,200	△4.5	42,600	△7.7	26,100	11.4	141.98

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。株式併合等の詳細は、本日適時開示した「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	919,772,531 株	28年3月期	919,772,531 株
29年3月期	624,649 株	28年3月期	449,224 株
29年3月期	919,218,424 株	28年3月期	919,436,786 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	105,741	△0.1	19,113	8.7	22,952	26.4	13,677	67.9
28年3月期	105,840	2.9	17,583	10.4	18,155	△2.0	8,147	△10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.88	12.99
28年3月期	8.86	7.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	772,137	235,698	30.5	256.40
28年3月期	746,924	223,940	30.0	243.56

(参考) 自己資本 29年3月期 235,698百万円 28年3月期 223,940百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,200	0.4	19,200	0.5	22,800	△0.7	16,300	19.2	88.66

平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

・決算説明会の資料の入手について

当社は、平成29年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移したほか、輸出・生産面も海外経済の回復に伴って持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、先行きについては、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱決定など、不透明な要素も少なくありません。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と効率的な経営に努めました。

当期の営業収益は5,995億69百万円（前期比1.7%減）、営業利益は441億80百万円（前期比1.5%減）、経常利益は461億42百万円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は234億33百万円（前期比4.5%減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

①（交通事業）

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として、名古屋本線知立駅付近などで高架化工事を進めたほか、駅ホームの改良工事を行うなど、引続き安全面の強化に努めました。また、一部特別車特急車両2200系、通勤型車両3150系・3300系を導入したほか、訪日外国人旅行者の利用が多い名鉄名古屋駅・中部国際空港駅などの主要駅及びミュージアムや特急特別車の車内で利用できる無料Wi-Fiサービス「MEITETSU FREE Wi-Fi」を開始するなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業施策面では、5700系・5300系のデビュー30周年を記念した乗車券及びミュージックカードの販売や、瀬戸線開業111周年記念スタンプラリーを実施したほか、沿線地域と連携した観光キャンペーンを引続き実施するなど、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス(株)では、昨年11月に8往復から14往復へ増便した中部国際空港アクセスバス「セントレアリムジン」の利用が好調に推移したほか、高速バス「名古屋―宇都宮・郡山線」を延伸し、「名古屋―宇都宮・福島線」として運行を開始するなど、新規顧客の獲得に取組みました。名鉄観光バス(株)では、名古屋を起点に飛騨高山や白川郷を巡る訪日外国人旅行者向けバスツアーの催行を開始し、新たな需要喚起に努めました。また、濃飛乗合自動車(株)では、高速バス「高山―新宿線」の一部を飛騨古川まで延伸するとともに、同線と成田・羽田各空港リムジンバスの連絡きっぷを発売するなど、観光客の取込みを図りました。

タクシー事業につきましては、当社グループのタクシー会社17社では、「manaca」をはじめとする交通系電子マネーの決済端末機を、昨年4月から順次導入するなど、利便性の向上に取組みました。

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業で輸送人員が増加したことなどにより、1,651億82百万円（前期比0.4%増）、営業利益は、燃料費の減少などもあり、227億22百万円（前期比3.3%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	期別	当 期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		92,772 百万円	1.3 %
バ ス 事 業		48,717	△0.4
タ ク シ ー 事 業		29,897	4.2
消 去		△6,205	—
営業収益計		165,182	0.4

② (運送事業)

トラック事業につきましては、名鉄運輸(株)では、昨年4月に信州名鉄運輸(株)を完全子会社化し、一層強固な連携体制を構築するとともに、日本通運(株)との資本業務提携による事業領域の拡充を図りました。また、関東圏での営業活動をさらに積極的に展開するため、路線ネットワークの重要拠点として、昨年4月に千葉県野田市に「野田支店」を新設しました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー(株)では、3代目「いしかり」の就航5周年記念キャンペーンを行うなど、旅客の利用促進に努めました。

運送事業の営業収益は、海運事業で台風の影響により欠航が相次いだことや、トラック事業で採算性を重視した契約への見直しを進めたことなどにより、1,298億64百万円(前期比1.6%減)、営業利益は、人件費の増加などもあり、56億89百万円(前期比8.7%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ト ラ ッ ク 事 業		149,901 百万円	△0.4 %
海 運 事 業		15,210	△6.8
消 去		△35,247	—
営業収益計		129,864	△1.6

③ (不動産事業)

不動産賃貸業につきましては、当社では、本年3月に「meLiV(メリヴ)」ブランド2棟目の賃貸マンションとなる「meLiV栄生」を名古屋本線栄生駅前に開業したほか、沿線の所有不動産を、デザインを重視した賃貸物件に再生する取組みの第一弾として、犬山駅西ビルのリノベーションを行うなど、資産の有効活用と沿線地域の価値向上を図りました。また、(株)名古屋商工会館では、銀座4丁目に保有するビルの収益性向上を図るため、複合ビル「G4 BRICKS BLD. (ジーフォー ブリックス ビル)」として建替え、昨年11月に開業しました。

不動産分譲業につきましては、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空(そら)の街」の販売を好評のうちに終えました。名鉄不動産(株)では、首都圏エリアの「ザ ブルームテラス」をはじめとした分譲マンションの販売を進めました。

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業では駐車場数が増加したことなどにより増収となりましたが、不動産分譲業でマンションの販売引渡戸数が減少したことなどにより、812億82百万円(前期比7.4%減)、営業利益は89億96百万円(前期比6.2%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		52,346 百万円	4.3 %
不 動 産 分 譲 業		34,353	△18.1
消 去		△5,417	—
営業収益計		81,282	△7.4

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、「名鉄グランドホテル」の「カジュアルダイニング アイリス」と「スカイラウンジ 203」のリニューアル1周年を記念したキャンペーンを行うなど、集客力向上に努めたほか、(株)名鉄犬山ホテルでは、「名鉄小牧ホテル」の客室リニューアルを順次行うなど、サービスの向上を図りました。また、名鉄イン(株)では、昨年3月に東京都港区に開業した「名鉄イン浜松町」などで、ビジネス・観光客の利用が堅調に推移したほか、昨年11月には「名鉄イン名古屋駅新幹線口」を開業するなど、事業拡大を図りました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、「南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国」において、昨年4月に物販店「ホエールショップ」をオープンしたほか、昨年7月に「日本モンキーパーク」において、レジャープール「水の楽園 モンプル」の大規模リニューアルを実施するなど、施設の魅力向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、昨年2月に開設された新東名高速道路岡崎サービスエリア内に新店出た「お土産処 三州岡崎宿」が増収に寄与しました。

レジャー・サービス事業の営業収益は、観光施設において前期に一部子会社を譲渡したことや天候不順などの影響で減収となりましたが、ホテル業での新規出店による増収が寄与し、551億12百万円(前期比0.1%増)となりました。しかしながら、営業利益は、観光施設での減収に加え、ホテル業で新規出店に伴い費用が増加したことなどにより、17億66百万円(前期比16.0%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
ホテル業		17,723 百万円	3.8 %
観光施設の経営		23,517	△2.7
旅行業		14,521	0.5
消去		△648	—
営業収益計		55,112	0.1

⑤ (流通事業)

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、本店において、昨年9月に低糖質食品などを集めたコーナー「めいてつ ローカーボ生活」をオープンしたほか、本年1月には大手家具インテリアチェーン「ニトリ」の都市型店舗を中部地区で初めて誘致するなど、新規顧客の獲得に取組みました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業(株)では、「ファミリーマートエスタシオ」を名古屋本線名鉄名古屋駅下りホームや常滑線大同町駅構内にオープンするなど、収益力の向上に努めました。

流通事業の営業収益は、(株)名鉄アオトの輸入車販売が増収に寄与したものの、百貨店業での減収などの影響で、1,343億97百万円(前期比1.5%減)となりました。一方、営業利益は、百貨店業の収支改善などにより、9億27百万円(前期比7.5%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
百貨店業		68,569 百万円	△4.3 %
その他物品販売		66,818	1.6
消去		△990	—
営業収益計		134,397	△1.5

⑥ (その他の事業)

その他の事業につきましては、設備工事やシステム開発案件の受注減少などにより、営業収益は735億31百万円（前期比5.6%減）となりましたが、減価償却費の減少などにより、営業利益は40億31百万円（前期比9.2%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
設備保守整備事業		27,906 百万円	△6.2 %
航空事業		20,988	△1.8
ビル管理メンテナンス業		3,700	△2.1
その他の事業		22,435	△8.8
消 去		△1,499	—
営業収益計		73,531	△5.6

(2) 当期の財政状態の概況

当期末においては、総資産は前期末に比べ292億75百万円増加しております。これは主として、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が92億72百万円、分譲マンション建設等により分譲土地建物が54億71百万円、現金及び預金が49億88百万円、設備投資などにより有形固定資産が全体で47億16百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は前期末に比べ9百万円増加しております。これは主として、有利子負債が全体で136億15百万円減少した一方で、前受金などの流動負債その他が46億39百万円、整理損失引当金が45億92百万円、未払法人税等が29億11百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前期末に比べ292億65百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が125億49百万円、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が35億53百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ50億22百万円増加し、219億43百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が増加したことなどにより、前期に比べ68億9百万円減少し607億20百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、14億57百万円増加し△386億68百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、92億31百万円増加し△170億26百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN123～」の連結経営数値の目標達成に向けて、着実に諸施策を推進してまいります。

計画最終年度となる平成30年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は、流通事業を除く各事業で増収となり、6,100億円（前期比1.7%増）を見込んでおります。営業利益は、燃料費や人件費が増加し、422億円（前期比4.5%減）を見込んでおります。経常利益は、営業外損益が悪化し、426億円（前期比7.7%減）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失や整理損失引当金繰入額の減少などにより特別損益が改善し、261億円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,714	22,702
受取手形及び売掛金	55,711	57,828
短期貸付金	4,982	4,633
分譲土地建物	52,437	57,908
商品及び製品	7,113	7,607
仕掛品	654	872
原材料及び貯蔵品	3,822	3,895
繰延税金資産	3,411	4,240
その他	12,280	13,692
貸倒引当金	△203	△323
流動資産合計	157,923	173,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	304,000	299,751
機械装置及び運搬具(純額)	65,108	68,461
土地	359,803	361,851
リース資産(純額)	9,306	7,153
建設仮勘定	27,785	33,582
その他(純額)	8,193	8,115
有形固定資産合計	774,198	778,914
無形固定資産		
施設利用権	8,180	7,095
のれん	1,092	921
リース資産	378	279
その他	953	861
無形固定資産合計	10,605	9,157
投資その他の資産		
投資有価証券	96,993	106,266
長期貸付金	251	200
繰延税金資産	10,573	11,913
その他	16,073	16,255
貸倒引当金	△2,011	△1,883
投資その他の資産合計	121,880	132,752
固定資産合計	906,683	920,824
資産合計	1,064,607	1,093,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,403	71,411
短期借入金	72,436	63,188
1年内償還予定の社債	10,000	35,000
リース債務	2,963	2,274
未払法人税等	6,246	9,157
繰延税金負債	0	1
従業員預り金	18,637	18,788
賞与引当金	5,561	5,608
整理損失引当金	311	362
商品券等引換引当金	1,778	1,814
その他	66,712	71,351
流動負債合計	254,050	278,959
固定負債		
社債	180,000	174,990
長期借入金	185,644	163,510
リース債務	7,322	5,638
繰延税金負債	3,637	4,195
再評価に係る繰延税金負債	54,245	56,671
役員退職慰労引当金	1,738	1,699
整理損失引当金	6,749	11,291
商品券等引換引当金	428	401
退職給付に係る負債	37,340	34,314
その他	19,901	19,397
固定負債合計	497,009	472,110
負債合計	751,059	751,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,041	23,155
利益剰余金	80,615	93,164
自己株式	△170	△270
株主資本合計	192,350	204,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,354	23,908
繰延ヘッジ損益	△614	△197
土地再評価差額金	82,538	88,835
為替換算調整勘定	△9	△12
退職給付に係る調整累計額	△3,627	△1,127
その他の包括利益累計額合計	98,641	111,405
非支配株主持分	22,555	26,493
純資産合計	313,547	342,813
負債純資産合計	1,064,607	1,093,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	610,153	599,569
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	514,051	503,422
販売費及び一般管理費	51,237	51,966
営業費合計	565,289	555,388
営業利益	44,864	44,180
営業外収益		
受取利息	56	28
受取配当金	1,311	1,419
持分法による投資利益	3,053	2,821
雑収入	2,110	2,596
営業外収益合計	6,531	6,866
営業外費用		
支払利息	4,855	4,150
借入金繰上返済費用	797	15
雑支出	1,366	738
営業外費用合計	7,019	4,904
経常利益	44,376	46,142
特別利益		
固定資産売却益	2,966	1,101
工事負担金等受入額	1,770	944
投資有価証券売却益	1,791	930
その他	1,105	722
特別利益合計	7,633	3,699
特別損失		
固定資産売却損	3,522	1,270
減損損失	5,969	4,173
固定資産除却損	150	1,018
投資有価証券売却損	260	1
投資有価証券評価損	27	11
整理損失引当金繰入額	515	5,142
工事負担金等圧縮額	1,583	702
その他	607	579
特別損失合計	12,637	12,900
税金等調整前当期純利益	39,373	36,941
法人税、住民税及び事業税	9,878	13,127
法人税等調整額	1,525	△1,977
法人税等合計	11,404	11,149
当期純利益	27,968	25,792
非支配株主に帰属する当期純利益	3,436	2,358
親会社株主に帰属する当期純利益	24,532	23,433

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	27,968	25,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,446	3,514
繰延ヘッジ損益	△432	430
土地再評価差額金	3,883	14
為替換算調整勘定	0	△3
退職給付に係る調整額	△947	2,582
持分法適用会社に対する持分相当額	△398	152
その他の包括利益合計	△1,341	6,690
包括利益	26,627	32,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,983	29,912
非支配株主に係る包括利益	3,643	2,570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,863	23,106	63,237	△50	175,156
当期変動額					
剰余金の配当			△4,138		△4,138
親会社株主に帰属する当期純利益			24,532		24,532
自己株式の取得				△123	△123
自己株式の処分		0		4	4
土地再評価差額金の取崩			△3,015		△3,015
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△64	17,378	△119	17,193
当期末残高	88,863	23,041	80,615	△170	192,350

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,909	△188	75,748	△9	△2,285	97,174	19,153	291,484
当期変動額								
剰余金の配当								△4,138
親会社株主に帰属する当期純利益								24,532
自己株式の取得								△123
自己株式の処分								4
土地再評価差額金の取崩								△3,015
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,554	△426	6,790	0	△1,342	1,466	3,402	4,869
当期変動額合計	△3,554	△426	6,790	0	△1,342	1,466	3,402	22,062
当期末残高	20,354	△614	82,538	△9	△3,627	98,641	22,555	313,547

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,863	23,041	80,615	△170	192,350
当期変動額					
剰余金の配当			△4,597		△4,597
親会社株主に帰属する当期純利益			23,433		23,433
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分		△2		15	13
土地再評価差額金の取崩			△6,285		△6,285
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		114			114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	113	12,549	△100	12,562
当期末残高	88,863	23,155	93,164	△270	204,913

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,354	△614	82,538	△9	△3,627	98,641	22,555	313,547
当期変動額								
剰余金の配当								△4,597
親会社株主に帰属する当期純利益								23,433
自己株式の取得								△115
自己株式の処分								13
土地再評価差額金の取崩								△6,285
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,553	417	6,296	△3	2,500	12,764	3,938	16,702
当期変動額合計	3,553	417	6,296	△3	2,500	12,764	3,938	29,265
当期末残高	23,908	△197	88,835	△12	△1,127	111,405	26,493	342,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,373	36,941
減価償却費	38,913	38,748
減損損失	5,969	4,173
のれん償却額	202	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	227	47
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△148	4,592
その他の引当金の増減額 (△は減少)	597	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△773	664
受取利息及び受取配当金	△1,367	△1,447
支払利息	4,855	4,150
持分法による投資損益 (△は益)	△3,053	△2,821
固定資産売却損益 (△は益)	556	169
固定資産除却損	659	1,202
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,531	△928
工事負担金等受入額	△1,770	△944
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,439	△2,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,827	△8,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,728	△345
その他	5,111	△96
小計	77,986	73,821
利息及び配当金の受取額	1,850	2,009
利息の支払額	△4,879	△4,224
割増退職金の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△7,426	△10,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,529	60,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△51,954	△46,820
固定資産の売却による収入	6,038	2,389
投資有価証券の取得による支出	△897	△1,922
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,167	1,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△183	-
短期貸付けによる支出	△1,617	△326
短期貸付金の回収による収入	740	723
長期貸付けによる支出	△104	△32
長期貸付金の回収による収入	86	35
工事負担金等受入による収入	6,730	6,124
その他	△132	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,126	△38,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△7,309	△5,345
長期借入れによる収入	32,506	23,536
長期借入金の返済による支出	△68,883	△49,481
社債の発行による収入	24,866	29,828
社債の償還による支出	-	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△118	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,657
リース債務の返済による支出	△2,895	△2,314
自己株式の売却による収入	4	3
自己株式の取得による支出	△123	△115
非支配株主への配当金の支払額	△170	△188
配当金の支払額	△4,133	△4,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,257	△17,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,145	5,022
現金及び現金同等物の期首残高	15,775	16,921
現金及び現金同等物の期末残高	16,921	21,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	……………	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	……………	トラック、海運
不動産事業	……………	不動産の分譲・賃貸
レジャー・サービス事業	……………	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	……………	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算出方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	162,177	131,477	81,108	53,467	125,840	56,081	610,153	—	610,153
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,311	538	6,699	1,571	10,544	21,829	43,495	△43,495	—
計	164,489	132,015	87,807	55,038	136,385	77,911	653,648	△43,495	610,153
セグメント利益	22,003	6,233	9,595	2,102	863	3,691	44,489	374	44,864
セグメント資産	475,003	115,752	261,377	35,681	45,372	71,986	1,005,175	59,432	1,064,607
その他の項目									
減価償却費	18,876	5,674	5,801	1,324	1,358	6,414	39,450	△536	38,913
のれんの償却額	—	62	127	—	13	0	202	△0	202
減損損失	1,140	86	1,782	2,593	302	64	5,969	—	5,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,194	8,350	11,052	1,687	2,651	8,429	49,364	—	49,364

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額374百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額59,432百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産87,180百万円、セグメント間取引消去額△27,748百万円であり、全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△536百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	162,872	129,415	74,250	53,465	124,825	54,739	599,569	—	599,569
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,309	448	7,032	1,647	9,571	18,791	39,802	△ 39,802	—
計	165,182	129,864	81,282	55,112	134,397	73,531	639,371	△ 39,802	599,569
セグメント利益	22,722	5,689	8,996	1,766	927	4,031	44,134	45	44,180
セグメント資産	479,513	108,905	281,611	36,466	45,221	77,966	1,029,684	64,198	1,093,882
その他の項目									
減価償却費	18,117	5,984	5,905	1,366	1,632	6,243	39,250	△ 501	38,748
のれんの償却額	—	31	127	—	13	0	171	△ 0	171
減損損失	181	990	1,034	235	1,711	21	4,173	—	4,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,825	7,457	12,743	1,763	779	6,550	48,120	—	48,120

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額64,198百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産93,125百万円、セグメント間取引消去額△28,927百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△501百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	316.53円	344.14円
1株当たり当期純利益	26.68円	25.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.30円	22.26円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,532	23,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,532	23,433
普通株式の期中平均株式数(株)	919,436,786	919,218,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	133,377,473	133,376,479
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(133,377,473)	(133,376,479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	313,547	342,813
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,555	26,493
(うち非支配株主持分(百万円))	(22,555)	(26,493)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	290,992	316,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	919,323,307	919,147,882

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第153回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年5月10日）公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。